平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場会社名　株式会社 ドミー　　上場取引所　名
コード番号　9924　　URL　http://www.domy.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）梶川　志郎
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）都築　道明　TEL 0564-25-1121
四半期報告書提出予定日　平成23年1月14日　配当支払開始予定日　平成23年2月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成22年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	16,168	△1.9	97	△14.2	112	37.3	△20	—
22年5月期第2四半期	16,475	1.5	113	△49.4	81	△57.5	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△1.51	—
22年5月期第2四半期	3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	18,785	3,159	16.8	233.22
22年5月期	18,624	3,274	17.6	241.71

（参考）自己資本　23年5月期第2四半期　3,159百万円　22年5月期　3,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年5月期	—	5.00			
23年5月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,163	0.7	354	△6.5	327	4.6	98	△23.3	7.28

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期2Q	13,774,249株	22年5月期	13,774,249株
② 期末自己株式数	23年5月期2Q	228,868株	22年5月期	227,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期2Q	13,545,966株	22年5月期2Q	13,549,751株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しの将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… ２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… ２
2.　その他の情報 …… ３
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… ３
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… ３
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… ３
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… ３
3.　四半期連結財務諸表 …… ４
(1) 四半期連結貸借対照表 …… ４
(2) 四半期連結損益計算書 …… ６
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… ７
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… ８
(5) セグメント情報 …… ８
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… ９

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などにより一部企業に業績改善がみられたものの、雇用環境は依然厳しく低調に推移いたしました。また小売業界を取り巻く環境は、お客様の節約志向の深まりと同業他社との価格競争激化により、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持・信頼をいただけるよう、安全・安心な商品を提供することを第一に取組むとともに、本社コンピューター設備の充実を図り、また、販売管理費の削減を行い経営の効率化を進めてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の営業収益は161億68百万円（前年同四半期比1.9％減）、営業利益は97百万円（前年同四半期比14.2％減）、経常利益は１億12百万円（前年同四半期比37.3％増）となりました。一方、四半期純損益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失１億39百万円を計上したこと等により四半期純損失20百万円（前年同四半期は四半期純利益43百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（流通事業）

流通事業におきましましては、営業企画として季節催事や、恒例の「木曜特売市」「日曜新鮮市」「生活応援特価市」をさらに充実させることにより大変好評を得ております。生鮮食品につきましては、平成22年10月に岡崎食品加工センターを改装し設備の新設をしたことにより、作業効率のアップを図り、より有効に活用することで、安全・安心を第一に味・鮮度にこだわった商品の充実に努めてまいりました。一般食品につきましても、特色のある「こだわり商品」の展開と当社独自のプライベートブランド商品の開発を進め、お客様の節約志向に対応した戦略を推し進めました。また、寿司、惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましても、品揃えの充実、味、品質の追求をして、店舗全体の集客力のアップに努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は161億42百万円となりました。

(サービス事業)

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び保険代理業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務に努め、また、保険代理業務についても営業部門の充実と顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ１億60百万円増加し、187億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産が１億94百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ２億75百万円増加し、156億26百万円となりました。これは主に、資産除去債務１億97百万円の計上によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、１億15百万円減少し、31億59百万円となり、自己資本比率は16.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが出店しておりますドミナントエリア内は、同業他社、他業種の出店も多く、競争はますます激化しております。さらに景気後退による経営環境の悪化、個人消費の冷え込みは今後もますます厳しくなることが予想されるため、通期業績予想につきましては第２四半期の実績を勘案して平成22年７月15日発表の予想を修正いたしました。

詳細は、平成23年１月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6,095千円減少し、税金等調整前四半期純損失は145,783千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は195,109千円であります。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年７月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年８月26日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されております。

これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金の全額244,860千円を「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,901	2,162,839
受取手形及び売掛金	40,864	38,534
商品	1,245,433	1,125,723
貯蔵品	18,230	19,134
その他	879,678	964,427
流動資産合計	4,162,108	4,310,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,477,226	4,534,931
土地	4,741,894	4,687,548
その他（純額）	738,081	540,137
有形固定資産合計	9,957,202	9,762,617
無形固定資産	675,823	657,319
投資その他の資産		
差入保証金	2,117,367	2,180,253
その他	1,844,345	1,684,648
投資その他の資産合計	3,961,712	3,864,902
固定資産合計	14,594,738	14,284,839
繰延資産	28,266	29,075
資産合計	18,785,112	18,624,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,105,154	3,239,118
短期借入金	4,225,000	3,750,000
未払法人税等	50,064	89,727
引当金	167,705	225,302
その他	1,863,082	1,981,325
流動負債合計	9,411,006	9,285,474
固定負債		
社債	1,989,000	1,797,000
長期借入金	2,372,819	2,526,659
退職給付引当金	547,158	629,020
役員退職慰労引当金	－	239,854
資産除去債務	197,162	－
その他	1,108,946	872,198
固定負債合計	6,215,086	6,064,732
負債合計	15,626,093	15,350,206

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,720,151	1,808,297
自己株式	△111,392	△110,735
株主資本合計	3,240,698	3,329,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,039	△45,685
繰延ヘッジ損益	△8,640	△9,451
評価・換算差額等合計	△81,679	△55,137
純資産合計	3,159,019	3,274,365
負債純資産合計	18,785,112	18,624,572

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）
売上高	15,984,045	15,692,511
売上原価	11,972,796	11,714,845
売上総利益	4,011,248	3,977,665
営業収入	491,432	475,854
営業総利益	4,502,681	4,453,520
販売費及び一般管理費	4,388,975	4,355,947
営業利益	113,705	97,573
営業外収益		
受取利息	5,300	5,926
受取配当金	8,687	9,296
持分法による投資利益	12,450	15,487
協賛金収入	－	31,019
その他	40,195	46,310
営業外収益合計	66,634	108,039
営業外費用		
支払利息	78,765	71,281
その他	19,611	21,777
営業外費用合計	98,376	93,058
経常利益	81,963	112,554
特別利益		
投資有価証券売却益	22,464	－
受取保険金	6,854	－
特別利益合計	29,319	－
特別損失		
固定資産除却損	9,418	3,385
投資有価証券売却損	－	3,973
投資有価証券評価損	21,495	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	139,688
災害による損失	5,055	－
特別損失合計	35,968	147,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	75,313	△34,493
法人税、住民税及び事業税	28,890	39,140
法人税等調整額	3,382	△53,221
法人税等合計	32,272	△14,081
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△20,412
四半期純利益又は四半期純損失（△）	43,041	△20,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年６月１日 至 平成22年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	75,313	△34,493
減価償却費	303,985	314,593
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45,869	△45,597
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,926	△12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	139,688
支払利息	78,765	71,281
持分法による投資損益（△は益）	△12,450	△15,487
固定資産除売却損益（△は益）	9,418	3,385
投資有価証券評価損益（△は益）	21,495	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△129,556	△118,806
仕入債務の増減額（△は減少）	△173,154	△133,963
その他	8,475	△21,658
小計	123,497	146,943
利息及び配当金の受取額	14,104	15,253
利息の支払額	△81,419	△73,233
法人税等の支払額	△25,469	△67,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,713	21,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,846	△381,083
投資有価証券の取得による支出	△115,188	△123,099
投資有価証券の売却による収入	36,250	15,664
差入保証金の差入による支出	△12,360	△29,400
差入保証金の回収による収入	52,186	52,407
預り保証金の返還による支出	△47,872	△53,134
その他	△22,136	△8,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,967	△527,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,850,000	6,935,000
短期借入金の返済による支出	△6,450,000	△6,460,000
長期借入れによる収入	470,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△529,535	△418,520
社債の発行による収入	97,350	389,066
社債の償還による支出	△198,800	△264,800
配当金の支払額	△67,752	△67,746
その他	△35,145	△41,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,116	321,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△204,137	△184,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,841	1,692,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,703	1,507,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年６月１日　至　平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日)

	流通事業(千円)	サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	16,453,330	22,147	16,475,478	－	16,475,478
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,046	102,728	103,774	(103,774)	－
計	16,454,376	124,876	16,579,252	(103,774)	16,475,478
営業利益	96,195	15,396	111,591	2,114	113,705

（注）１　事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

２　各区分の主な事業の内容

(1) 流通事業・・・・スーパーマーケット

(2) サービス事業・・清掃業、保守業、保険代理業

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

1.　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。「サービス事業」は、損害保険代理業並びに店舗等の清掃及び設備の点検、保守等の業務を行っております。

2.　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年11月30日）

（単位：千円）

	流通事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,142,195	26,170	16,168,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,614	98,798	253,413
計	16,296,809	124,969	16,421,779
セグメント利益	76,913	14,228	91,141

3.　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	91,141
セグメント間取引消去	6,431
四半期連結損益計算書の営業利益	97,573

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年11月30日）

該当事項はありません。